

## 04 実現性 学生は十分確保可能

当市に公立大学を設置した場合の志願者数をアンケート結果から試算しました。

県内の高校からの進学希望者は、76~135人程度確保できると考えられます。大学の運営費を工学系の単科大学(一つの学部のみ)で試算すると、**入学定員を80人以上とした場合、採算がとれると見込まれます**(表1)。また、当市が大学を建設した場合の費用は、定員規模を入学定員60~120人(全体の定員320~480人)と想定すると、約77~99億円と見込まれます。

健全な大学運営のためには「採算がとれる定員・施設規模」が重要な要素の一つです。運営費の試算結果から、市の税金などからの持ち出しなく大学運営を成立させるための入学定員は80~120人が必要です。

運営に必要な入学者数の確保見込みは高く、安定した大学運営は十分可能であると考えられます。

■入学定員規模別の収支の見込み(表1) 単位:百万円

定員(人)		開学年度				8年度
		初年度	2年度	3年度	4年度	
60	収益	234	353	451	505	505
	費用	323	436	565	598	598
	収支(単年)	-90	-83	-114	-93	-93
	収支(累計)	-90	-173	-287	-380	-750
80	収益	311	471	601	673	673
	費用	309	475	628	672	672
	収支(単年)	2	-4	-27	2	2
	収支(累計)	2	-2	-29	-26	-19
100	収益	389	589	752	842	842
	費用	352	540	729	784	784
	収支(単年)	37	48	23	58	58
	収支(累計)	37	86	108	166	398
120	収益	467	706	902	1010	1010
	費用	406	633	857	922	922
	収支(単年)	61	73	45	88	88
	収支(累計)	61	134	179	267	618

※端数調整のため一部数値が一致しません。

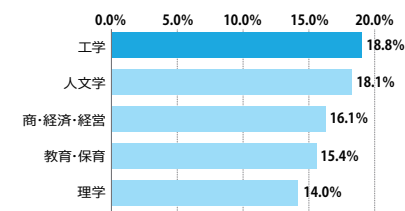
▼本調査結果を受けての今後の展望  
今回の調査結果から大学の設置は当市の課題解決などに有効な手段と考えられます。もちろん、この結果だけで大学の設置の方針を決定するものではありません。  
本年度は、今回の調査結果を基にさらに次の段階に進み、大学を設置するとしたら具体的にどんな姿になるのか、といった基本構想をまとめていきます。「大学のあるまち・北上市」を展望しつつ、国などの動向も踏まえ、設置の可否をその都度見極めていきます。

## 03 方向性 工学系、公立大、まちなかが望まれる

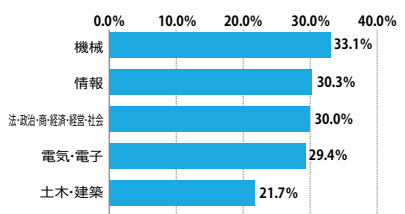
高校生の進学希望者が最も多い分野は「工学」(図4)であり、ものづくりが盛んな当市の産業構造とも合致しています。実際、多くの企業が機械工学や情報工学といった分野を学んだ人材を求めています(図5)。

また、高校生の76.0%が経済的な負担が少ない形での国公立大学への進学を希望しており、通いたいと思う大学のキャンパスのイメージとしては、81.0%がまちなかのキャンパスと回答しました。

■進学を希望する分野(上位五つ)(図4)



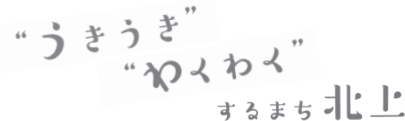
■企業が採用したい大学生の専攻分野(上位五つ)(図5)



## 05 効果 100億円を超える経済波及効果

大学設置がもたらす経済波及効果は、大学の教育・研究活動、教職員・学生の生活による消費、大学施設の建設・維持管理による効果など、開学後8年間で136~193億円が見込まれます。

そのほか、雇用創出や学生の地域への定着、地域の魅力向上などにつながります。



きたかみ

## 01 必要性 人づくり×まちづくり=価値づくり

### 【高度人材の育成と確保】

次世代のものづくりを見据えた専門性の高い人材の育成と確保が課題であり、地域企業からも大卒人材や工学系の人材を求める声が多くあります。市が課題解決に直結する大学を設置することで、「地域の未来に必要な人材」の育成・輩出が可能になります。

### 【若年層の流出抑制と流入増加】

地元への進学先ができることにより、当市からの若年層の流出抑制が見込めます。また、県南地域や宮城県北地域は理工系大学がないため、市・県内外からの進学者を呼び込むことが期待できます。

### 【まちなかにぎわい創出】

若者や研究者が集まることで、まちなかにぎわいを創出できます。また、新たなサービスが生まれ、商業などさまざまな施設が市内に進出する可能性もあります。

## 02 ニーズ 高校生や企業は大学設置に前向き

大学が当市にとって重要であるとしても、高校生の進学希望や卒業後の就職先になるであろう地域企業が大卒人材を必要としているかの調査が不可欠です。そこで、県内の高校2年生約1万人と県南地域の企業1,000社を対象にアンケート調査を実施しました。

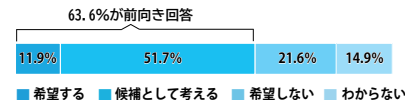
回答した高校生の半数以上が、卒業後の進路として4年制大学への進学を希望しています(図1)。

また、進学を希望する学部などを有する大学が当市に設置された場合、その大学への進学を希望するか尋ねたところ、約6割が市内の新設大学を進学先として前向きに考えています(図2)。

■高校卒業後の希望進路(図1)



■市内の新設大学への進路希望(図2)



当市では、令和3年度の庁内研究を皮切りに、地域産業をけん引する人材の育成・確保や若年層の流出抑制、まちなかにぎわい創出など、まちづくりのさまざまな側面から市内への大学設置を検討しています。5年度は民間の調査会社に委託し、高校生の進路希望や

● 高校生の進路希望や企業の人材需要などを伺いました  
● 北上市大学設置基本調査結果

企業の人材需要など基本構想の基となる大学設置に関する基本調査を行いました。この度その結果がまとまりましたので、お知らせします。  
■問い合わせ：政策企画課 ☎72-8229

企業アンケートでは、回答した企業の74.3%が、将来必要とする人材として大学卒を挙げており、55.0%が大学新卒者の採用を強化したいと考えています(図3)。

■今後の大学新卒者の採用意欲(図3)



このように、高校生は大学設置を好意的に捉えており、企業も大学卒業生の採用意欲が高いことがうかがえます。県内には六つの大学がありますが、全国的にみて人口比の入学定員が少なく、5年度の大学収容率(\*)は22.9%で全国41位、北東北3県でも最下位という状況です。

さらに、県南地域から宮城県北地域一帯は一つの都道府県に相当する広さにもかかわらず、理工学を学ぶことができる大学がありません。そのため、市・県内外からの進学者を呼び込む可能性は十分にあると考えられます。これらのことから、大学の入学定員が少ないこの地域での新たな大学設置は進学先、受け皿として大きな可能性を秘めていると言えます。

\*都道府県ごとに、18歳人口に対して地元の大学入学枠がどの程度あるかを測るもの。

## 多様性を認め合う地域社会を目指して 男女共同参画推進事業

6月はいわて男女共同参画推進週間です。男性と女性が、さまざまな場所です。それぞれの個性と能力を發揮できる「男女共同参画社会」を表現するためには、一人一人の取り組みが必要です。私たちの周りのパートナーシップについて、この機会に考えてみませんか？  
■いわて男女共同参画オンラインセミナー2024(オンライン配信)

■とき：6月15日(日)12時30分～17時  
■内容：産婦人科医・医学博士・産科医の高尾美穂氏による基調講演「私らしく生きるための心とからだの保ち方」(柳ノ木北東北ユニットの佐藤範子コンサルによる講演「ジェンダーを超えて知っていたきたい幸せワークとスキケアについて」、パネルディスカッション「ジェンダー平等へのはじめての歩み」大学生が描く理想の未来とは～)  
■定員：500人(先着順)

■2024年度いわて男女共同参画サポーター養成講座(限定公開のYouTube動画配信)

■とき(配信期間)：7月1日(月)～12月27日(金)  
■内容：男女共同参画の基礎知識や多様性、仕事と家庭の両立などの講座(全5回)  
※受講すると、いわて男女共同参画サ



セミナー  
養成講座

ポーターとして若手県知事から認定されます。  
※申し込みなどの詳細は、右記のアイーナいわて県民情報交流センターのホームページをご覧ください。  
■問い合わせ：地域づくり課 72-8300

## 農地に関する活動に熱意ある人ご応募ください 農業委員・農地利用最適化推進委員の募集

令和7年4月から活動する北上市農業委員会委員と農地利用最適化推進委員を募集します。

■農業委員会委員  
市内全体の農地について、次の活動を行います。  
・農地法などに基づく審議(総会などへの出席)  
・農地などの利用の最適化の推進に関する活動(農地集積・集約化、遊休農地の発生防止や解消、新規参入の促進)  
■要件：農業に関する識見を有し、農業委員会委員の業務を適切に行うことができる市内在住者

補装具が必要な人はご利用ください  
補装具に係る巡回相談  
補装具費の支給(購入または借り受け、修理の要否)に必要な判定を行います。  
■とき：7月18日(木)11時～14時(受け付けは11時30分まで)  
■ところ：北上市総合福祉センター  
■対象：整形外科に関する障がいがある人

## 農地利用最適化推進委員の募集

■募集人数：19人  
■報酬：月4万5000円  
■問い合わせ：農林企画課 72-8235

農地利用最適化推進委員  
担当地区内の農地について、次の現場活動を行います。  
・農地などの利用の最適化の推進活動  
・農地法に基づく審査案件の現地調査  
■要件：推進委員の活動に熱意と識見を有する市内在住者  
■募集人数：30人  
■報酬：月2万5000円  
■問い合わせ：農業委員会事務局 72-8247

共通項目  
■任期：令和7年4月1日～令和10年3月31日(3年間)  
■応募方法：6月3日(月)から9月30日(月)までに推薦書(他薦)または応募書(自薦)などの提出書類に必要事項を記入し、直接または郵送(〒024-8501住所記載不要・当日消印有効)で各担当へ  
※提出書類は各担当窓口で配布するほか、市のホームページからも入手できます。



## 納付はe-LQRが便利です 市税の納付は期限内に

税金は市民の生活を支える重要な財源です。ほとんどの納期限内に納付されていますが、一部は滞納になっています。滞納すると一定の割合で滞滞金が増算されます。また、督促を受けても納付されない場合は、市が給料や年金、その他の財産を差し押さえて税金に充てることとなります。  
■納付が便利になりました  
地方税統一QRコード「e-LQR」が印刷された地方税の納付書では、各種スマホアプリ決済やクレジットカード払い、インターネットバンキング、全国の対応金融機関などでの納付が可能です。



■対象税目：市県民税・森林環境税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税(普通徴収)  
※詳細は、右記の地方税お支払サイトを「ご覧ください」  
■給料や年金が差押えになると  
給料や年金の支払者が、給料や年金から差押金を差し引いて市に納付することになります。全額ではなく、生活に必要なとされる一定額を除いた金額が差押えの対象となります。  
■問い合わせ：収納課 72-8253

## 多文化共生について一緒に考えてみませんか きっかけづくりプロジェクト参加者募集

外国人と日本人が互いに理解を深め、共に住みよいまちづくりを目指すフューチャーシエアド・シャアド・フューチャー(FCF)の「きっかけづくりプロジェクト」が4回実施予定です。参加者同士のゲームやおしゃべりタイムもあります。  
■とき：6月2日(日)13時30分～15時30分  
■ところ：生涯学習センター第1学習室  
■内容：ごみの分け分け体験(第一回)  
■定員：日本人・外国人計50人(先着順)  
■申し込み：5月29日(木)まで下記申し込みフォームから地域づくり課へ  
※同事業は(公財)かめり財団による多文化共生ネットワーク支援事業の助

成金を活用し、(社)国際交流協会の共催により実施するものです。  
■問い合わせ：地域づくり課 72-8300  
市のホームページ  
申し込みフォーム



## 市の動き

### 能登半島地震の災害派遣報告会

令和6年能登半島地震応急対策職員派遣報告会は、市役所本庁舎で行われました。石川県鳳珠郡能登町へ、資産税課の澤田紳司主査が派遣(派遣期間4月12日～19日)され、罹災証明書発行のための住家被害認定調査に従事しました。  
澤田主査は「ようやく復旧してきたが、まだまだ支援が必要」と報告しました。今後も当市から職員を派遣する予定です。



### 北上市新型コロナワクチン接種に係る感謝状贈呈式

北上市新型コロナワクチン接種に係る感謝状贈呈式は、hoKkoで行われました。新型コロナワクチンの特例臨時接種が今年3月に終了したことを節目に、最前線で尽力した医療従事者に改めて感謝の意を伝えるため、各機関・団体の代表者に感謝状を贈呈しました。集団接種を行った当時の北上医師会長・根本薫さん(現顧問)は「事業を進められたのは皆さんの努力のため。感謝し合える太い絆ができたことは、今後事業を進めていく上で大きな財産になる」と語りました。

